

株 主 各 位

## 第142回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算事項の連結注記表 ……………1頁

計算書類の個別注記表 ……………7頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ( <http://www.toyo-mm.co.jp/fia/data.html> )に掲載することにより、株主の皆様へご提供しております。

平成28年6月1日

**東洋機械金属株式会社**

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象としております。

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各子会社の決算計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

### (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5. 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## 6. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,912千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,315千円、その他有価証券評価差額金が666千円、繰延ヘッジ損益が50千円それぞれ増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が2,314千円減少しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	10,209,739 千円
2 受取手形裏書譲渡高	73,804 千円

## III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数	普通株式	20,703,000 株
-------------------------	------	--------------

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103,066	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188,029	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### IV 金融商品に関する注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金及び設備資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

###### ② 市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

###### ③ 流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には、含まれておりません。（（注2）参照。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	5,027,788	5,027,788	—
（2）受取手形及び売掛金	6,076,652	6,076,652	—
（3）電子記録債権	1,056,300	1,056,300	—
貸倒引当金（*2）	△ 8,728	△ 8,728	—
	7,124,224	7,124,224	—
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,186	186
②その他有価証券	141,733	141,733	—
（5）支払手形及び買掛金	(4,342,525)	(4,342,525)	—
（6）1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### （1）現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （2）受取手形及び売掛金、（3）電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

#### （4）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：千円）

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20,000	20,186	186
合 計	20,000	20,186	186

② その他有価証券における連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,023	94,056	58,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,167	47,677	△ 3,490
合 計		87,190	141,733	54,542

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	39,627

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券②その他有価証券」に含めておりません。

V 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
49,440	1,063,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	731 円 87 銭
1株当たり当期純利益	92 円 26 銭

## 個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② 子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
    - ② 原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
    - ② 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。



④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が12,217千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,934千円、その他有価証券評価差額金が666千円、繰延ヘッジ損益が50千円それぞれ増加しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,567,274 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	799,319 千円
関係会社に対する短期金銭債務	944,663 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	600,133 千円
仕 入 高	2,563,676 千円
営業取引以外の取引高	102,122 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,900,054 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	136,923 千円
未払事業税	13,368 千円
たな卸資産評価損	98,953 千円
退職給付引当金	545,377 千円
貸倒引当金	3,051 千円
製品保証引当金	40,687 千円
投資有価証券評価損	7,037 千円
減価償却超過額	14,891 千円
減損損失	110,714 千円
繰越欠損金	187,629 千円
関係会社株式評価損	4,816 千円
その他	16,490 千円
繰延税金資産小計	1,179,941 千円
評価性引当額	△ 547,387 千円
繰延税金資産合計	632,554 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 331,954 千円
前払年金費用	△ 9,544 千円
その他有価証券評価差額金	△ 11,852 千円
繰延ヘッジ損益	△ 1,048 千円
繰延税金負債合計	△ 354,400 千円
繰延税金資産の純額	278,153 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	% 100	—	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2,352	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
								資金の返済	200,000		
								貸付の利息 (注2)(2)	2,458	未収入金	7,377
								ロイヤリティの受取(注2)(3)	33,523		

(注1) 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	591円 85銭
1株当たり当期純利益	73円 91銭